

第3章 高鍋町の地域福祉を取りまく状況

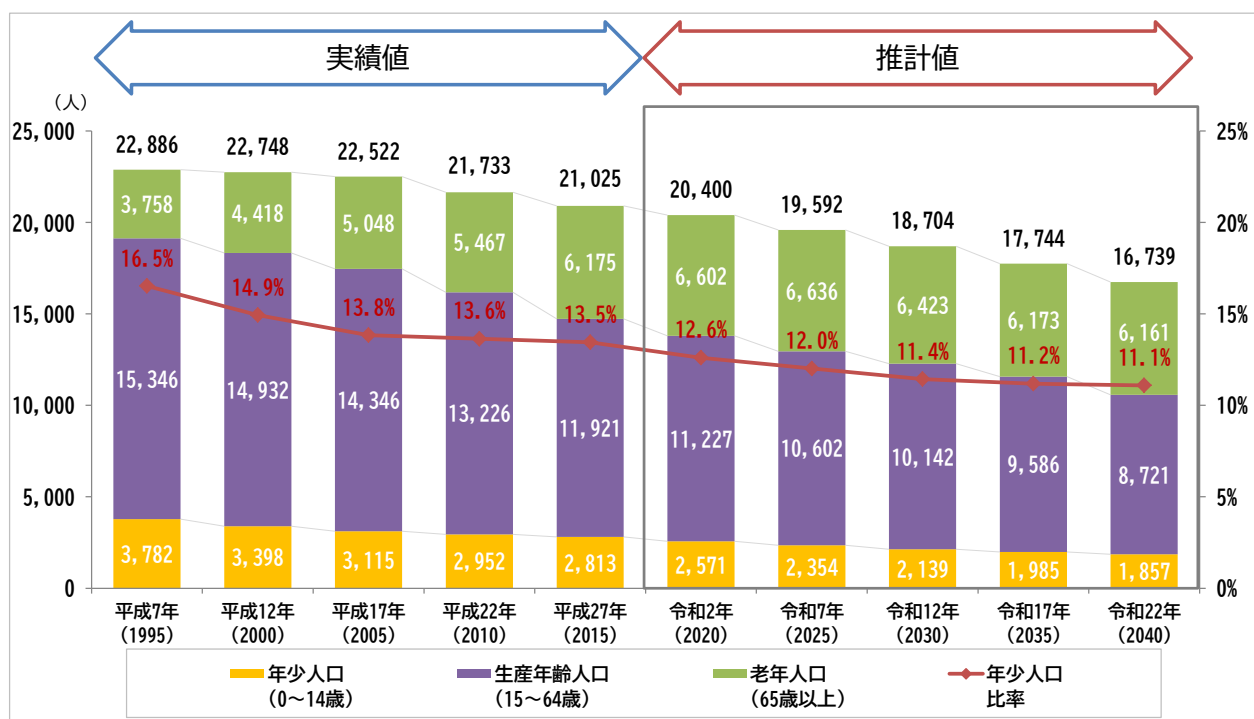
1 人口・世帯構成の変化

(1) 人口減少と少子高齢化の進行

国勢調査によると町の人口は、平成27年の21,025人から令和2年の19,928人（速報値）と1,097人減少して2万人を割り込み、今後も年々減少していくことが見込まれます。

また、年齢3区分別人口をみると、年少人口(0歳～14歳)・生産年齢人口(15歳～64歳)は減少している一方、高齢者人口(65歳以上)は増加しています。

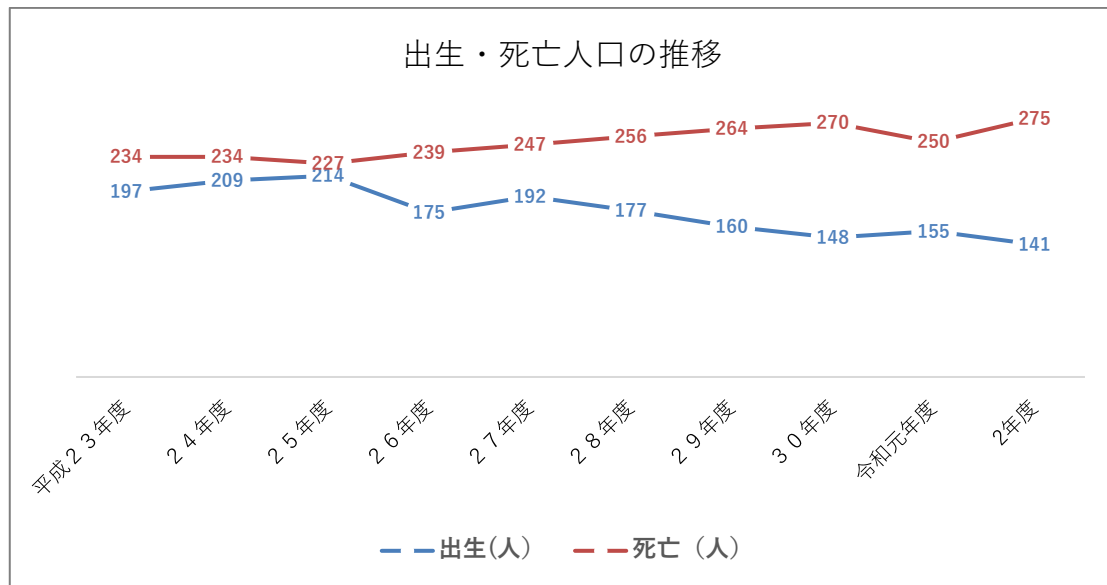
今後も、年少人口及び生産年齢人口は減少し続けるのに対し、高齢者の増加は2025年まで続く見込みとなっており、さらなる少子高齢化の進行が予測されます。



資料：平成7年～27年は「国勢調査」総務省、令和2年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」国立社会保障・人口問題研究所 RESAS 人口構成より

(2) 出生・死亡人口の推移

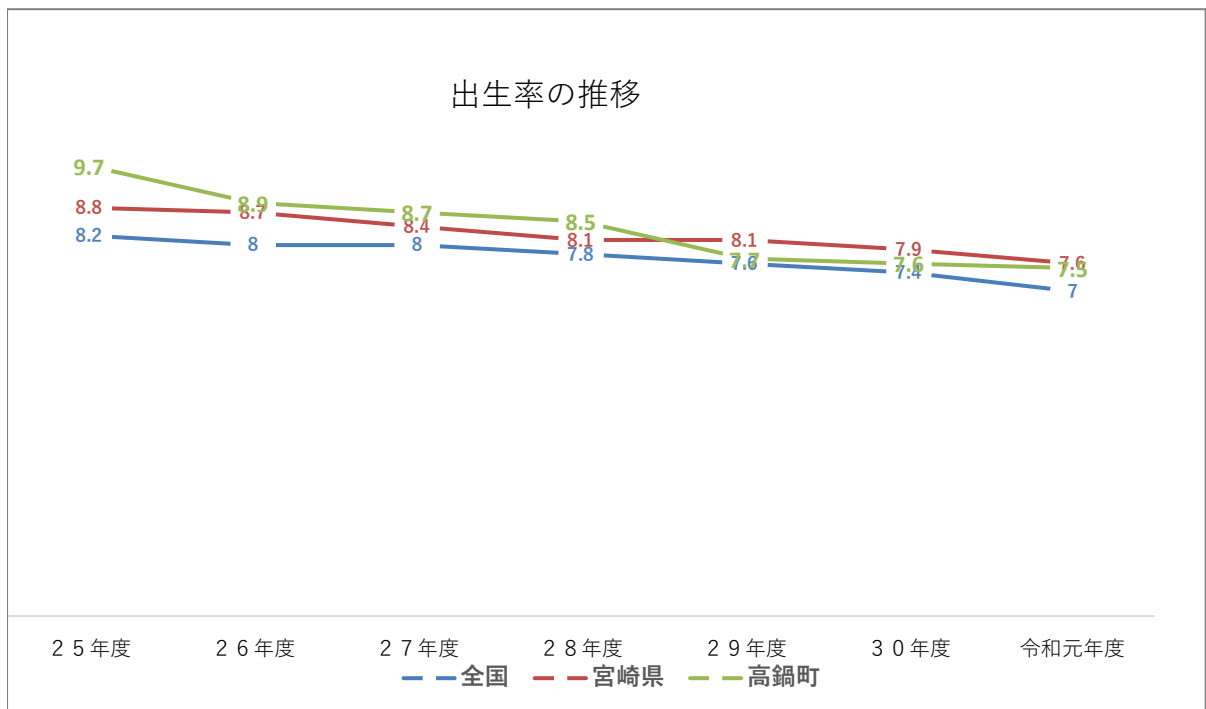
人口の自然増減（出生人口－死亡人口）の推移をみると、平成 23 年度以降、死亡人口が出生人口を上回りながら推移し、人口の自然減が続いています。



(住民基本台帳 各年度 4 月 1 日～3 月 31 日)

(3) 出生率の推移

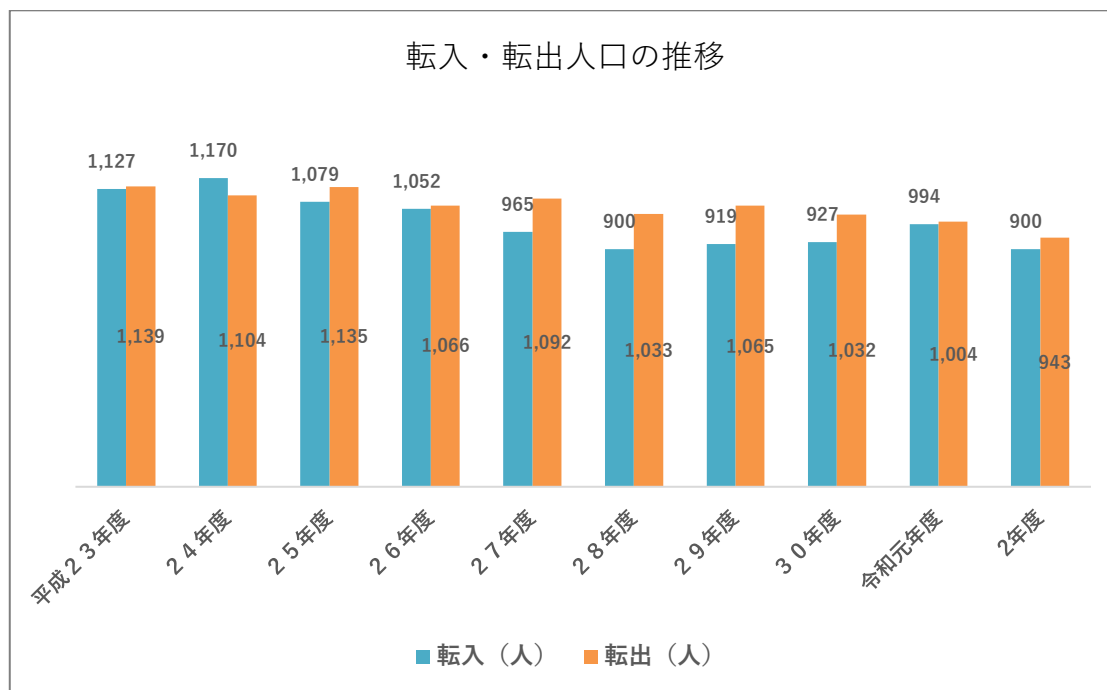
出生率とは、出生数の状況を人口千人当たりへ換算したもので、本町の平成 25 年度から令和元年度の出生率は、減少傾向で推移しており、令和元年度では 7.5 となっています。これを、全国と比較すると 0.5 高く、宮崎県と比較すると 0.1 低くなっています。



資料：全国「人口動態統計」、宮崎県・高鍋町「宮崎県人口動態総覧」

(4) 転入・転出人口の推移

本町の転入・転出人口の推移では、平成 24 年度は転入人口が若干上回っていたものの、その後は転出人口の方が転入人口を上回る社会減で推移しています。

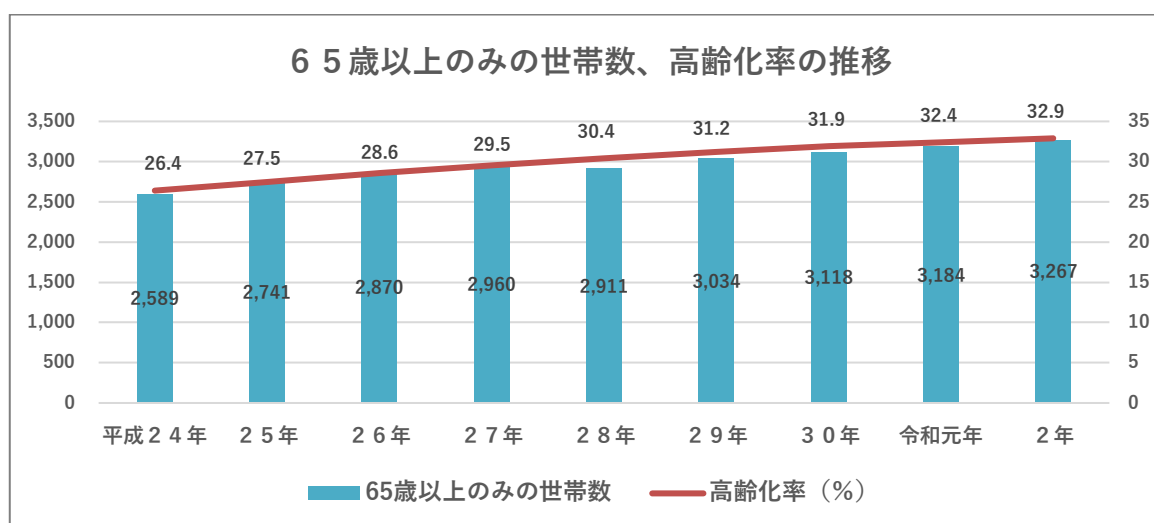


(住民基本台帳 各年度 4 月 1 日～3 月 31 日)

(5) 世帯構成の変化

① 65 歳以上のみの世帯、高齢化率の推移

急速な高齢化社会の進展に伴い、65 歳以上のみの世帯、高齢化率ともに増加しています。



(住民基本台帳 各年 10 月 1 日現在)

② ひとり親世帯数の推移

本町のひとり親世帯数は、平成 28 年から令和元年までは増加傾向にありますが、令和 2 年は母子世帯・父子世帯数ともに前年を下回り、ひとり親世帯数は減少しています。

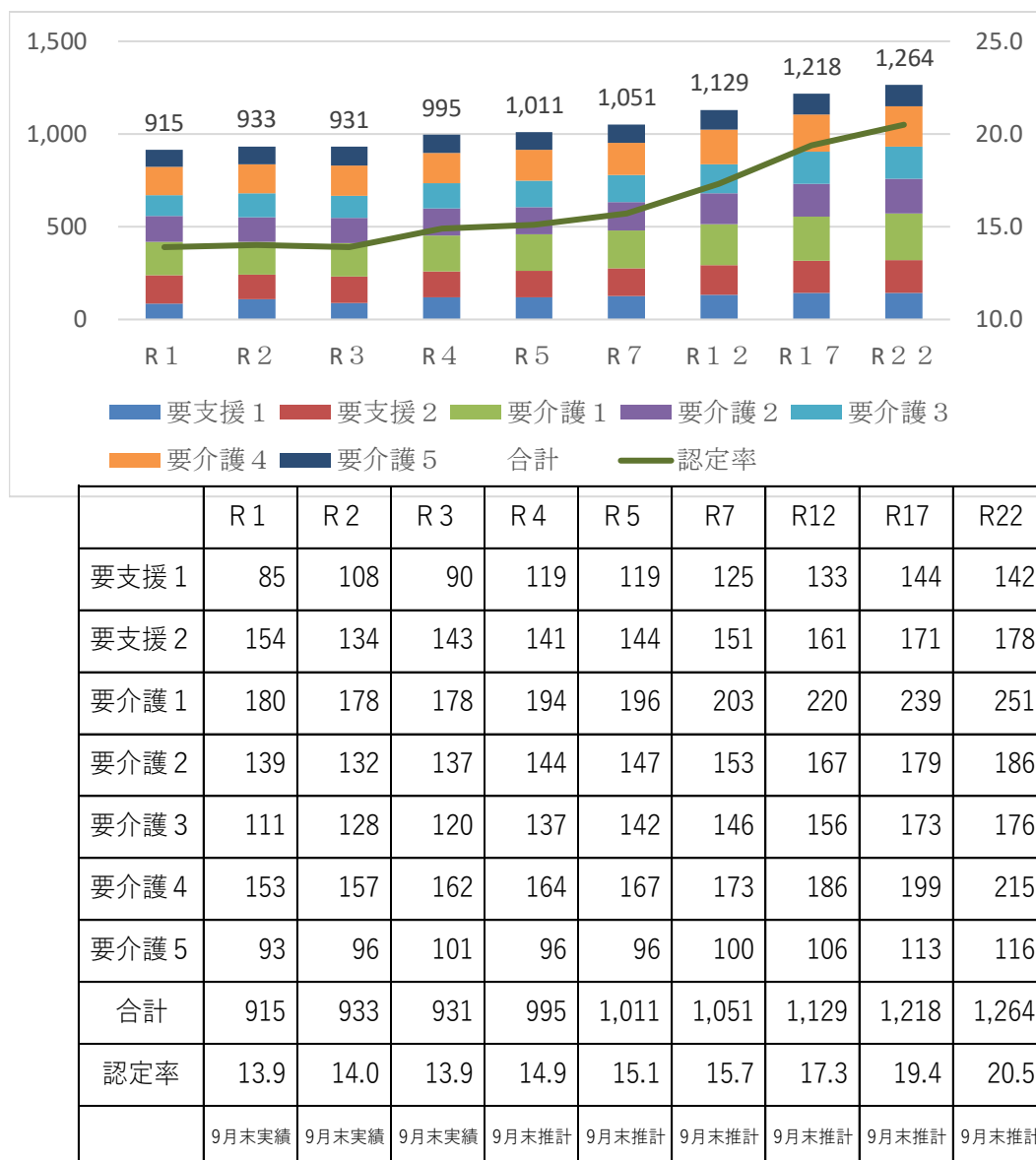
	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
母子世帯数	325	341	345	348	325
父子世帯数	33	40	40	39	34

※単位：世帯 （福祉課調 各年 4 月 1 日現在）

（６） 要介護（要支援）認定者数の推移

町の介護保険制度における要介護（要支援）認定者数及び認定率については、第 1 号被保険者のみの認定率が令和元年度末時点で 14.0%であり、これは全国平均 18.5%、県平均 16.4%を下回っているものの、今後は 75 歳以上の後期高齢者数の増加に伴い、増加すると見込まれます。

人口の推移予測では、令和 2 年から 10 年後の令和 12 年には、75 歳以上の高齢者数がピークを迎える予想ですが、要介護（要支援）認定者数はその後も増加することが見込まれています。



※資料：健康保険課調 R3 以降：地域包括ケア「見える化システム」より推計

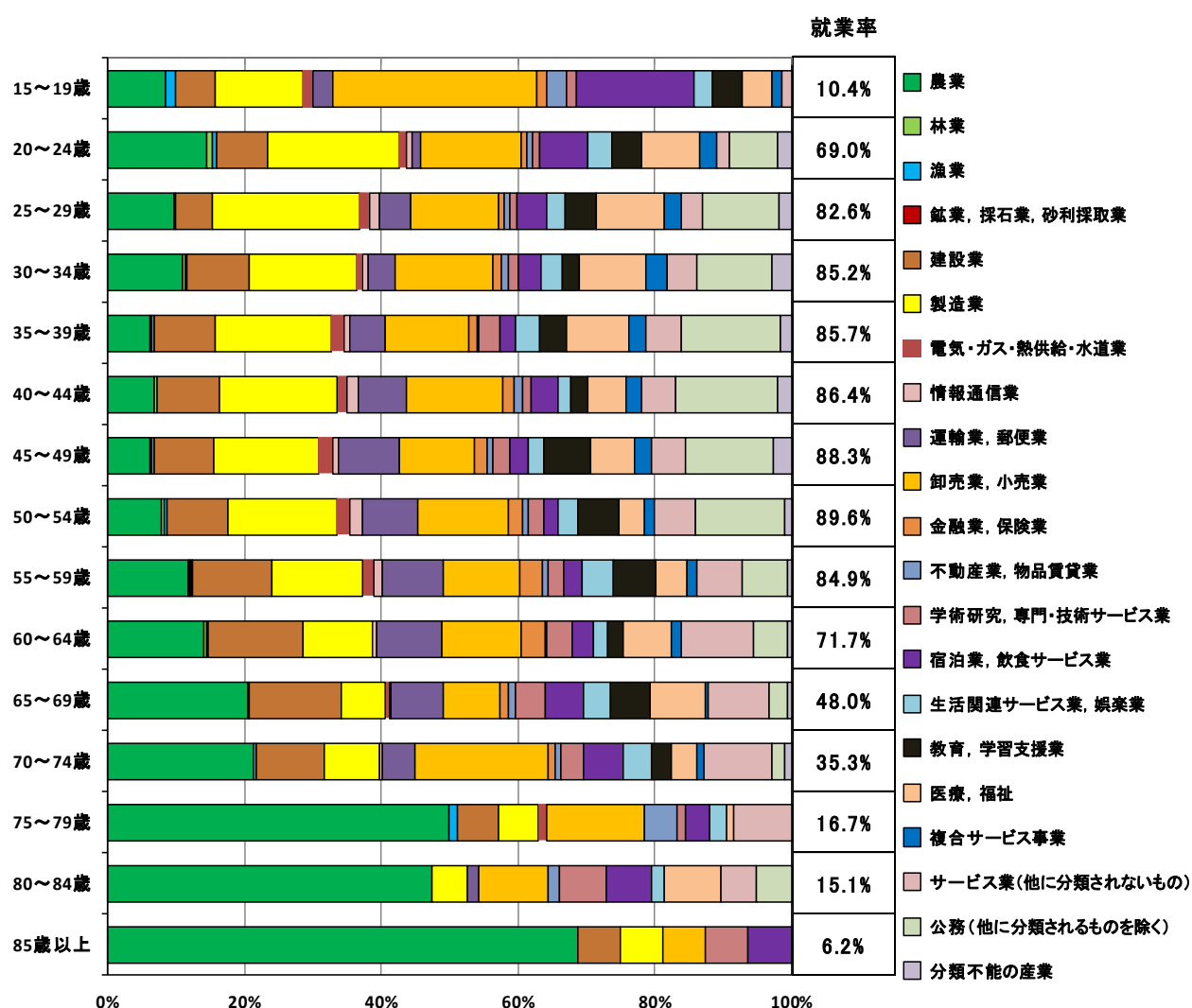
(7) 年齢別就業率と産業構成

男性では製造業、卸売業・小売業、農業、建設業、女性では医療・福祉、卸売業・小売業、製造業が多い傾向にあります。

男性は 65 歳を過ぎたあたりから、女性は 60 歳を過ぎたあたりから、農業の割合が増加する傾向にあります。

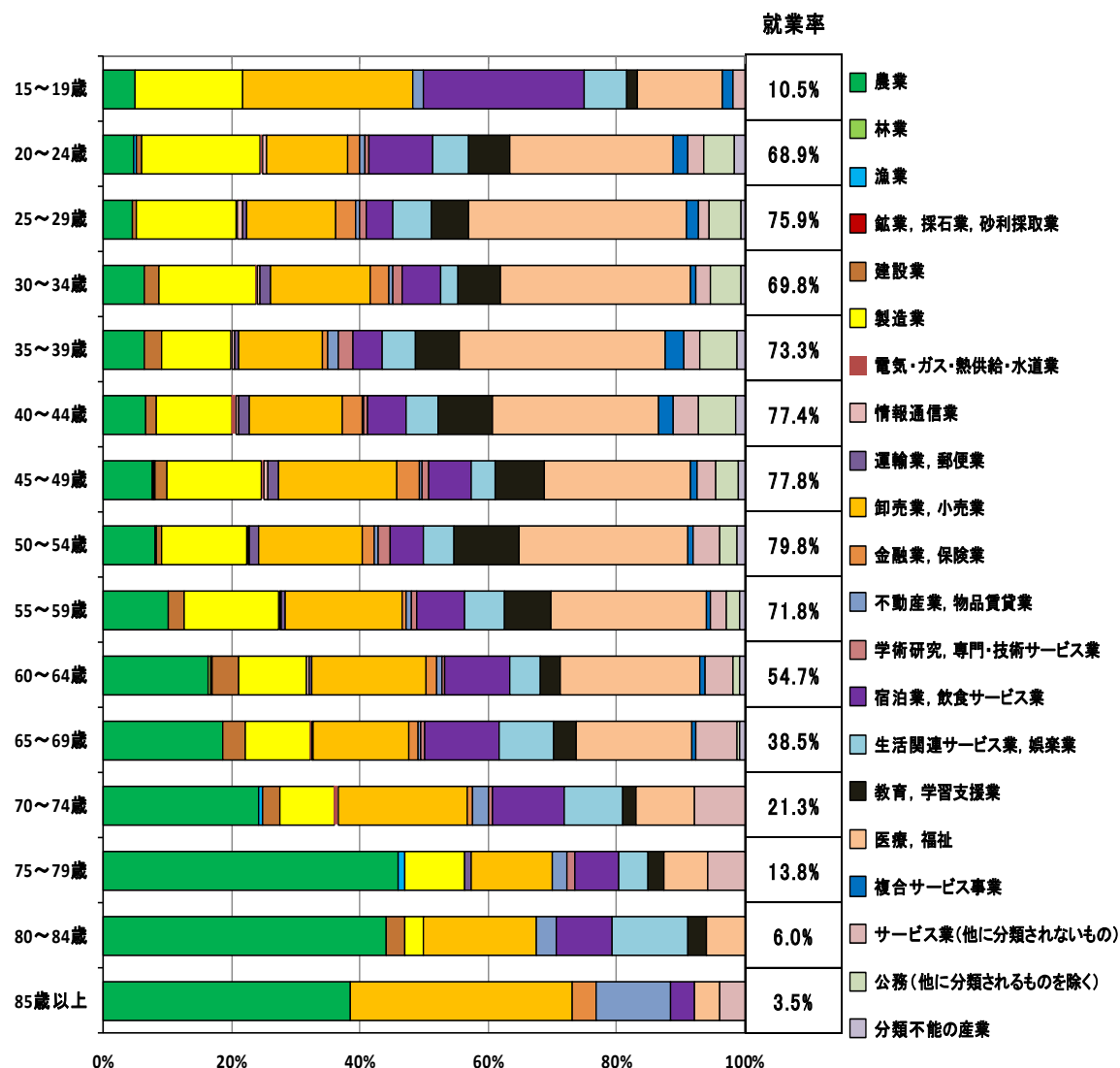
女性は全体的に男性より人口に占める就業人口の割合が少なく、25 歳からM字カーブの形状が見られ大きく幅が開いていきます。結婚や出産を機に仕事を辞めるケースもあるものと考えられます。（※P15 の女性の就労状況のグラフ参照）

■ 年齢別就業率と産業構成（男性・2015 年（平成 27 年）） ■



資料：「国勢調査（2015 年（平成 27 年）10 月 1 日）」総務省
 ※就業率は、年齢 5 歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

■ 年齢別就業率と産業構成（女性・2015 年（平成 27 年）） ■



資料：「国勢調査（2015 年（平成 27 年）10 月 1 日）」総務省
 ※就業率は、年齢 5 歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

（８） 年齢別就業率と産業構成

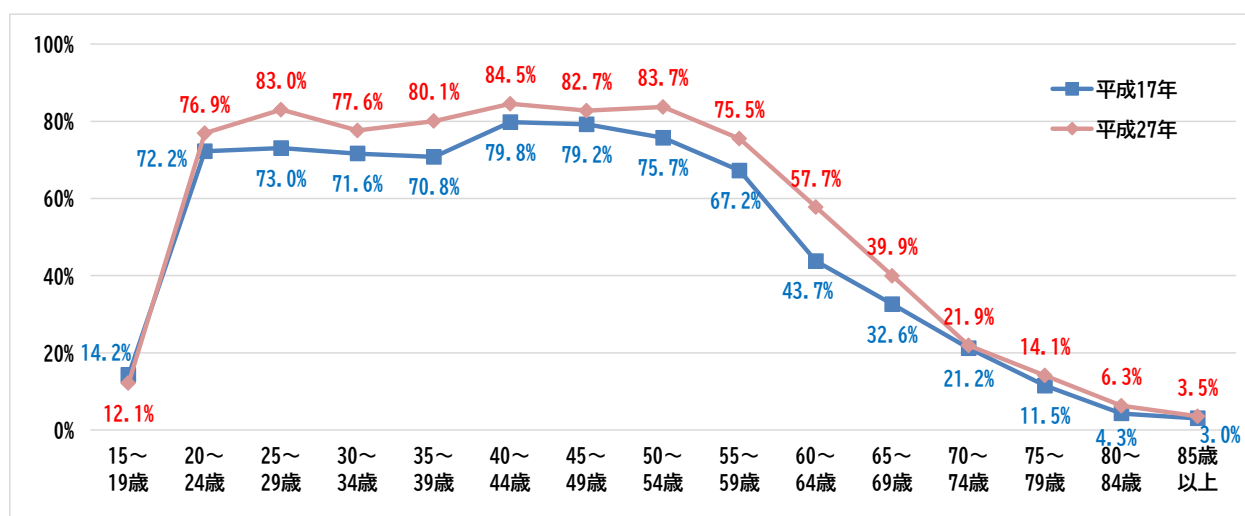
国は、仕事と子育ての両立に向けて、出産・育児期の女性の労働力率の落ち込みをなくし、働きながら子育てを行うことができる社会づくりを目指しています。

本町における平成 27 年の女性の労働力率は、30～34 歳で一旦下がり 77.6%となっています。平成 17 年と比較すると 20～69 歳で高くなっています。

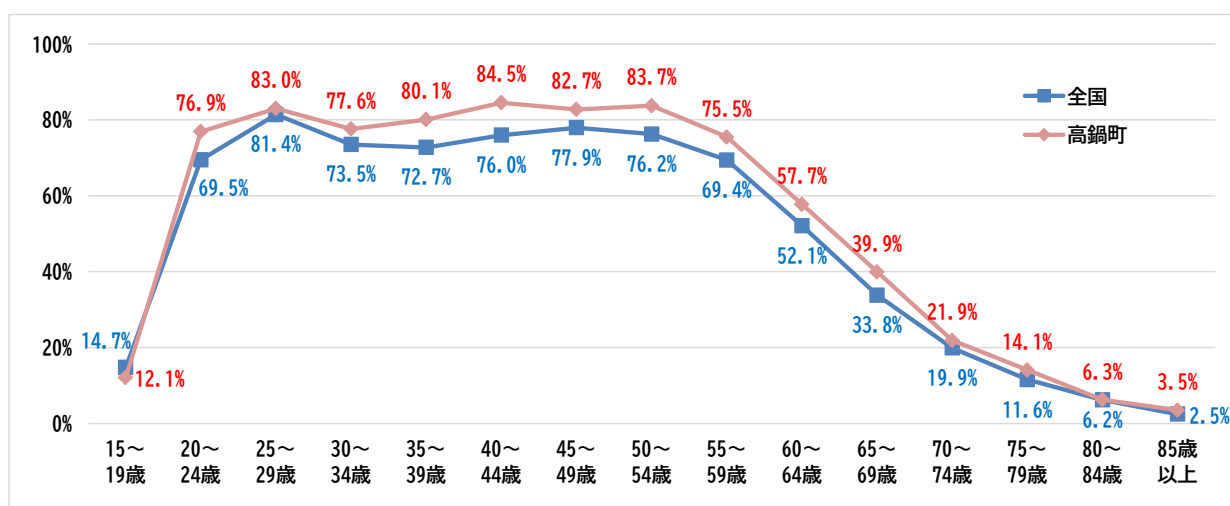
また、全国と比較すると、ほとんどの年齢層において上回っています。

■女性の就労状況

○本町の平成 17 年及び平成 27 年の労働力率

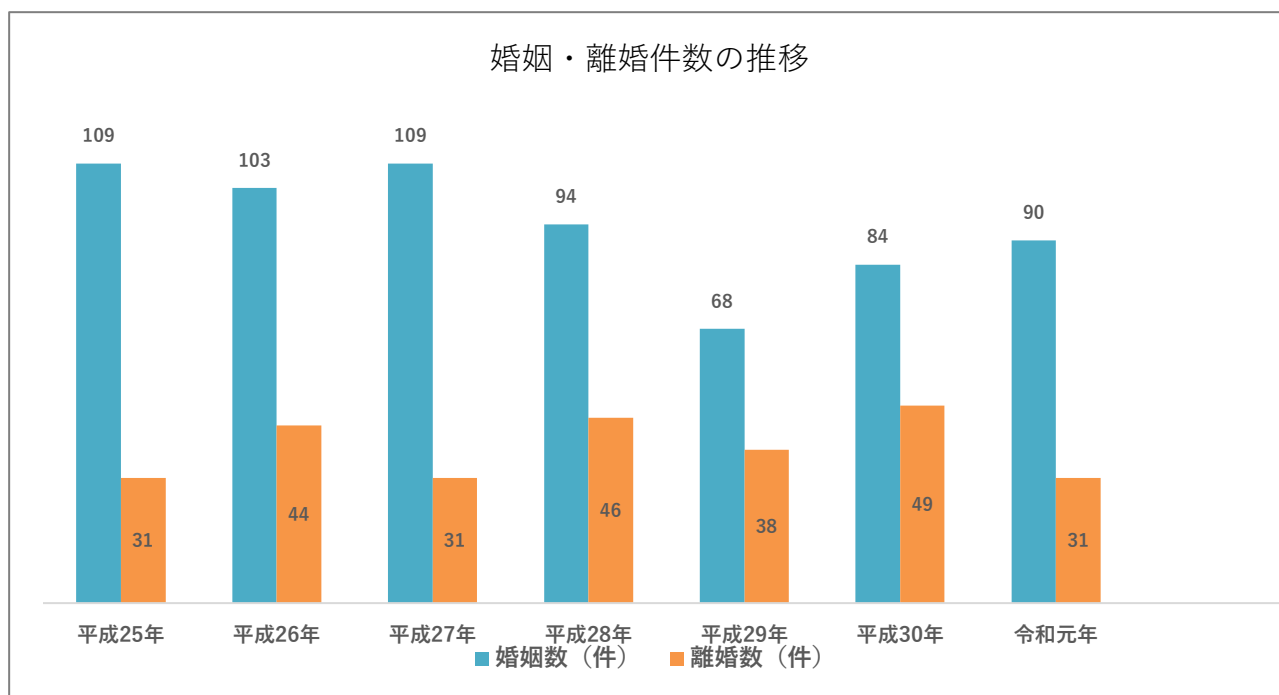


○全国及び本町の労働力率（平成 27 年）



(9) 本町の婚姻・離婚件数の推移

本町の婚姻の件数は、平成 28 年までは年間 100 件前後で推移していましたが、平成 29 年に減少し、その後上昇して令和元年は 90 件でした。一方、離婚件数については、おおむね 40 件前後で推移しています。



(資料：宮崎県衛生統計年報)

(10) 地区の状況

① 地区別人口推移（総人口）（「その他」は宮崎農大寮、鈴山荘、とんぼの里、もくせい苑）

全ての地区において、人口はゆるやかに減少しています。

年 連協	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
1 地区	1,249	1,190	1,175	1,167	1,149
2 地区	622	608	596	592	563
3 地区	2,378	2,406	2,407	2,394	2,371
4 地区	1,028	1,072	1,063	1,039	1,027
5 地区	2,041	1,975	1,964	1,911	1,912
6 地区	4,567	4,549	4,477	4,513	4,548
7 地区	2,965	2,954	2,895	2,878	2,950
8 地区	2,840	2,812	2,772	2,730	2,705
9 地区	985	979	968	966	943
10 地区	792	784	769	740	736
11 地区	1,397	1,324	1,284	1,253	1,203
その他	96	94	100	102	98
合計	20,960	20,747	20,470	20,285	20,205

※単位：人 （住民基本台帳 各年 10 月 1 日現在）

② 地区別人口推移（0～14 歳）（「その他」は宮崎農大寮、鈴山荘、とんぼの里、もくせい苑）

ほぼ全ての地区において減少傾向が続いており、高鍋町全体で見ても年少人口は年々減少しています。

年 連協	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
1 地区	120(9.6)	104(8.7)	104(8.9)	110(9.4)	112(9.7)
2 地区	60(9.6)	57(9.4)	58(9.7)	59(10.0)	51(9.1)
3 地区	339(14.3)	353(14.7)	340(14.1)	343(14.3)	335(14.1)
4 地区	121(11.8)	164(15.3)	172(16.2)	165(15.9)	155(15.1)
5 地区	336(16.5)	309(15.6)	315(16.0)	291(15.2)	285(14.9)
6 地区	524(11.5)	527(11.6)	506(11.3)	522(11.6)	536(11.8)
7 地区	469(15.8)	461(15.6)	446(15.4)	439(15.3)	465(15.8)
8 地区	369(13.0)	373(13.3)	353(12.7)	343(12.6)	339(12.5)
9 地区	89(9.0)	91(9.3)	82(8.5)	90(9.3)	85(9.0)
10 地区	100(12.6)	100(12.8)	101(13.1)	96(13.0)	91(12.4)
11 地区	253(18.1)	220(16.6)	202(15.7)	192(15.3)	178(14.8)
その他	0(-)	0(-)	0(-)	0(-)	0(-)
合計	2,780(13.3)	2,759(13.3)	2,679(13.1)	2,650(13.1)	2,632(13.0)

※単位：人«（ ）内は地区人口に占める割合：%» （住民基本台帳 各年 10 月 1 日現在）

③ 地区別人口推移（65 歳以上）（「その他」は宮崎農大寮、鈴山荘、とんぼの里、もくせい苑）

ほぼ全ての地区において高齢者人口は年々増加しています。特に 2・9 地区においては、高齢化率が 4 割を超えています。今後、さらなる高齢化の進行が予測されます。

年 連協	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
1 地区	467(37.4)	458(38.5)	453(38.6)	446(38.2)	444(38.6)
2 地区	227(36.5)	237(39.0)	242(40.6)	241(40.7)	241(42.8)
3 地区	694(29.2)	719(29.9)	742(30.8)	747(31.2)	763(32.2)
4 地区	266(25.9)	287(26.8)	293(27.6)	295(28.4)	291(28.3)
5 地区	528(25.9)	543(27.5)	544(27.7)	550(28.8)	561(29.3)
6 地区	1,338(29.3)	1,350(29.7)	1,357(30.3)	1,359(30.1)	1,379(30.3)
7 地区	830(28.0)	818(27.7)	806(27.8)	816(28.4)	829(28.1)
8 地区	838(29.5)	869(30.9)	896(32.3)	889(32.6)	921(34.0)
9 地区	368(37.4)	375(38.3)	382(39.5)	393(40.7)	395(41.9)
10 地区	288(36.4)	298(38.0)	297(38.6)	290(39.2)	285(38.7)
11 地区	416(29.8)	424(32.0)	435(33.9)	444(35.4)	453(37.7)
その他	93(-)	89(-)	94(-)	93(-)	88(-)
合計	6,353(30.3)	6,467(31.2)	6,541(32.1)	6,563(32.4)	6,650(33.0)

※単位：人«（ ）内は地区人口に占める割合：%» （住民基本台帳 各年 10 月 1 日現在）

④ 地区別世帯数推移（総世帯）（「その他」は宮崎農大寮、鈴山荘、とんぼの里、もくせい苑）

本町の世帯数は 3・6・7・8 地区を除き、減少傾向となっています。

年 連協	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
1 地区	645	632	635	626	627
2 地区	306	303	299	304	294
3 地区	1,077	1,094	1,113	1,115	1,111
4 地区	520	522	508	500	497
5 地区	913	903	901	873	887
6 地区	2,140	2,145	2,146	2,185	2,225
7 地区	1,324	1,334	1,313	1,312	1,343
8 地区	1,189	1,178	1,179	1,192	1,193
9 地区	451	447	456	453	446
10 地区	337	333	333	321	330
11 地区	587	567	576	571	563
その他	94	92	97	99	97
合計	9,583	9,550	9,556	9,551	9,613

※単位：世帯 （住民基本台帳 各年 10 月 1 日現在）

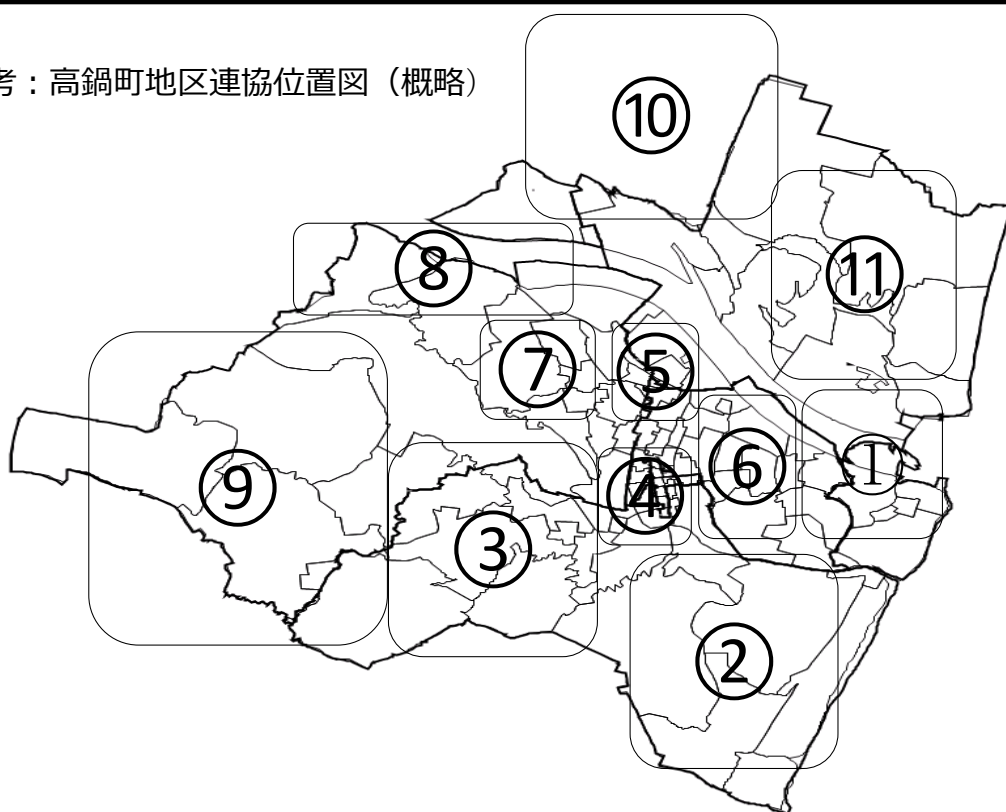
⑤ 地区別世帯数推移（65 歳以上のみ）（「その他」は宮崎農大寮、鈴山荘、とんぼの里、もくせい苑）

65 歳以上のみの高齢者世帯数は、ほぼ全ての地区において年々増加しており、今後もさらに増加することが予測されます。

年 連協	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
1 地区	210(32.6)	225(35.6)	230(36.2)	223(35.6)	231(36.8)
2 地区	110(35.9)	120(39.6)	126(42.1)	131(43.1)	127(43.2)
3 地区	309(28.7)	326(29.8)	338(30.4)	349(31.3)	368(33.1)
4 地区	136(26.2)	139(26.6)	145(28.5)	147(29.4)	149(30.0)
5 地区	237(26.0)	257(28.5)	258(28.6)	262(30.0)	275(31.0)
6 地区	628(29.3)	648(30.2)	652(30.4)	664(30.4)	673(30.2)
7 地区	390(29.5)	393(29.5)	393(29.9)	404(30.8)	410(30.5)
8 地区	340(28.6)	356(30.2)	384(32.6)	388(32.6)	406(34.0)
9 地区	162(35.9)	166(37.1)	170(37.3)	180(39.7)	190(42.6)
10 地区	117(34.7)	131(39.3)	138(41.4)	138(43.0)	134(40.6)
11 地区	181(30.8)	187(33.0)	193(33.5)	208(36.4)	217(38.5)
その他	91(-)	86(-)	91(-)	90(-)	87(-)
合計	2,911(30.4)	3,034(31.8)	3,118(32.6)	3,184(33.3)	3,267(34.1)

※単位：世帯«（ ）内は地区世帯数に占める割合：％» （住民基本台帳 各年 10 月 1 日現在）

参考：高鍋町地区連協位置図（概略）



2. 福祉に関わる状況

(1) 障がい者手帳所持者数の推移

身体障がい者手帳所持者数の推移については、令和元年から年々減少しており、平成 29 年と令和 3 年を比較すると 57 人減少しています。

療育手帳所持者数の推移については、令和 2 年まで年々増加しており、平成 29 年と令和 3 年を比較すると 18 人の増加となっています。

精神障がい者保健福祉手帳所持者数の推移については、年々増加しており、平成 29 年と令和 3 年を比較すると 66 人増加しています。

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
身体障がい者手帳	1,102	1,123	1,101	1,061	1,045
療育手帳	234	237	243	260	252
精神障がい者保健福祉手帳	102	132	151	163	168

※単位：人（福祉課調 各年 3 月 31 日現在）

(2) 自立支援医療（精神通院）受給者数の推移

自立支援医療（精神通院）受給者数の推移については、増加傾向にあり、平成 29 年と令和 3 年を比較すると約 1.5 倍増加しています。

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
自立支援医療受給者	294	294	296	363	442

※単位：人（福祉課調 各年 3 月 31 日現在）

(3) 生活保護世帯及び人員数の推移

生活保護世帯数及び人員数の推移については、5 年間を通して、一定数で推移しています。

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
保護世帯数	254	230	248	245	253
保護人員数	333	282	302	309	322

※単位：世帯、人（福祉課調 各年 4 月 1 日現在）

(4) 自殺者数の推移

本町の自殺者数の推移については、平成 27 年から令和 2 年の 6 年間で年平均 4 人の方が自殺により死亡しています。

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
全国	23,806	21,703	21,127	20,840	20,169	21,081
宮崎県	263	213	202	200	196	223
高鍋町	5	4	6	2	3	4

※単位：人【出典：厚生労働省 地域における自殺の基礎資料】

(5) 高齢者・障がい者・児童の虐待認定件数の推移

高齢者虐待認定件数については、平成 30 年度をピークに減少し、その後は横ばいで推移しています。

障がい者虐待の認定件数については、平成 30 年度に 1 件、令和 2 年度に 3 件認定されています。

児童虐待の認定件数については、平成 28 年度と令和 2 年度を比較すると 17 件増加しています。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
高齢者虐待認定件数	4	4	5	2	2
障がい者虐待認定件数	0	0	1	0	3
児童虐待認定件数	14	32	12	42	31

※単位：件（健康保険課及び福祉課調）

(6) 民生委員・児童委員への相談内容及び支援件数等の推移

民生委員・児童委員への相談内容及び支援件数の推移については、年々減少しており、令和元年度と令和 2 年度を比較すると、577 件減少しています。これは、コロナ禍により活動が制限されたことが影響しているものと考えられます。

現場で受けている相談内容は、日常生活でのちょっとした困りごとや人間関係の悩みから、公的サービスを必要とする介護・障がい・子育て等の専門的課題まで、多岐にわたる内容となっています。令和 2 年度は、子どもの地域生活に関する相談が多く寄せられています。

また、例年高齢者及び子どもに関する相談が多くなっています。

※単位：件（福祉課調）

	内 容 別 相 談 ・ 支 援 件 数														
	在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	学 校 生 活 ・ 教 育 ・ 生 活	生 活 費	年金・保険	仕 事	家 族 関 係	住 居	生 活 環 境	日 常 的 な 支 援	そ の 他	計
平成28年度	61	2	28	32	505	93	74	3	13	10	24	414	595	318	2,172
平成29年度	56	9	23	20	387	42	77	7	7	22	19	335	542	207	1,753
平成30年度	53	10	34	18	318	41	76	3	12	39	17	293	486	284	1,684
令和元年度	42	9	30	21	317	49	26	30	1	27	7	327	442	231	1,559
令和2年度	30	8	30	3	219	36	43	2	0	37	13	213	179	169	982

	分野別相談・支援件数			
	高齢者に関する こと	障害者に関する こと	子供に関する こと	そ の 他
平成28年度	577	192	841	562
平成29年度	467	131	673	482
平成30年度	540	90	583	471
令和元年度	489	80	546	444
令和2年度	314	46	305	317

(7) 成年後見制度「町長申立て」件数の推移

成年後見制度の町長申立て件数については、現在のところ少ない状況にあります。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
高齢者 町長申立て件数	1	4	2	2	2
障がい者 町長申立て件数	0	0	0	1	1

※単位：件 （健康保険課及び福祉課調）

(8) 保育所等入所状況（町内児童のみ）

保育所等の入所状況については、平成 28 年と令和 3 年を比較すると、少子化の影響により入所児童数の総計は 851 人から 707 人へ 144 人減少しています。

園名	区分	公私	H28	H29	H30	R1	R2	R3
わかば保育園	保育所	公立	111	96	97	77	73	72
やまばと保育園	保育所	私立	74	83	72	76	69	76
にっしん保育園	保育所	私立	50	54	53	50	39	32
明倫保育園	保育所	私立	99	91	88	86	86	87
なでしこ保育園	保育所	私立	86	90	72	75	76	78
一真持田保育園	保育所	私立	66	57	64	59	58	62
ももの木こども園	認定こども園 (H30 まで 保育所)	私立	120	119	117	128	134	137
高鍋幼稚園	認定こども園	私立	50	56	52	47	36	30
高鍋カトリック聖母 幼稚園	認定こども園 (H27 まで幼稚園)	私立	127	123	111	99	92	94
ヒマワリ保育園	地域型保育事業所 (小規模 B 型)	私立	9	6	9	14	7	8
町外保育所等		公立 私立	59	51	56	45	37	31
計			851	826	791	756	707	707

※単位：人 （福祉課調 各年 4 月 1 日現在）

◆ヒマワリ保育園は、平成 27 年 11 月から地域型保育事業所として認可されています。

3. 社会資源の状況

(1) 自治公民館数と自主防災組織の整備状況

本町では、令和3年4月1日現在、自治公民館数は84公民館となっています。

自主防災組織整備状況については、下表の通りです。

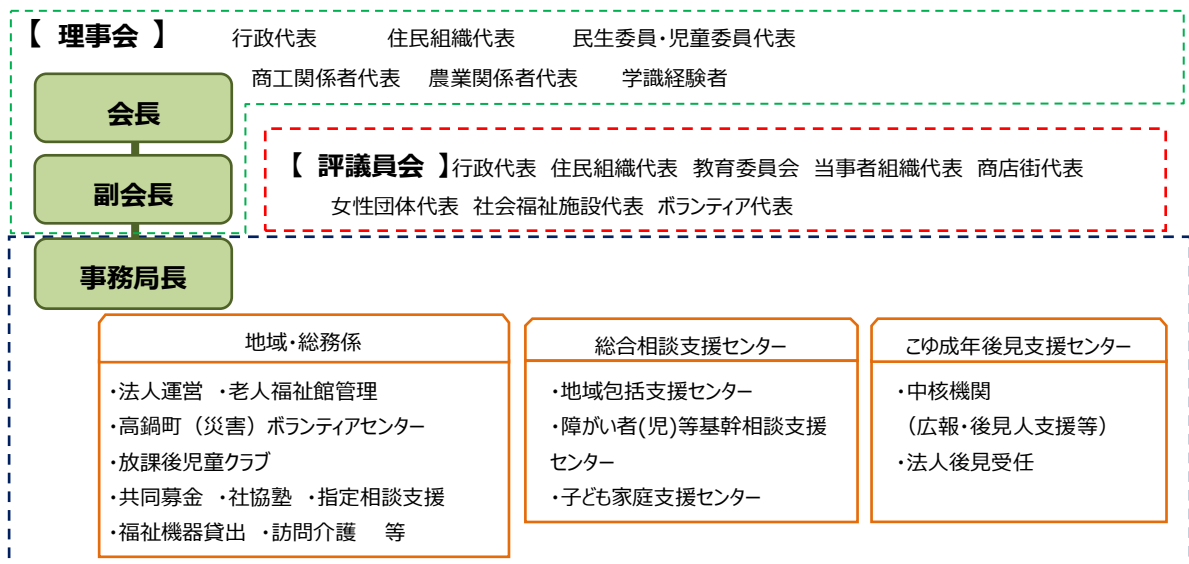
地区数	組織名	設立年	世帯数	人口
5	蚊口地区自主防災会（5地区）	昭和62年	624	1,141
1	老瀬地区自主防災会	平成2年	64	138
1	下永谷地区自主防災会	平成5年	36	65
1	水除防災会	平成8年	178	397
1	川田自主防災会	平成21年	143	318
1	黒谷自治公民館防災会	平成22年	215	461
1	大工小路自主防災組織	平成24年	84	172
1	鳴野公民館	平成24年	57	135
1	正ヶ井手地区自主防災会	平成24年	226	461
1	菖蒲池東防災隊	平成25年	115	223
1	南町自主防災会	平成26年	104	235
1	御屋敷地区自主防災組織	平成27年	94	164
1	下屋敷地区自主防災会	平成27年	239	471
1	坂本地区自主防災会	平成28年	63	144
1	萩原自主防災会	平成28年	143	285
1	堀の内地区自主防災会	平成28年	44	88
1	中鶴自主防災会	平成29年	392	878
1	小丸出口地区自主防災会	平成30年	429	979
1	持田公民館防災部	平成30年	118	244
1	樋渡地区自主防災組織	令和2年	135	251

※単位：世帯、人（福祉課調 令和3年4月1日現在）

(2) 活動団体

① 町社協の組織体制

社協は、福祉サービスの企画・実施や地域福祉活動、ボランティア活動等を推進する社会福祉法第109条で定められた住民主体の福祉団体であり、社会福祉に関連する公私関係者や関連団体の代表者によって組織されるものです。本町においては、町社協が設置されています。



② 町社協の事業概要

所 属	事業概要	事業内容
地域・総務係	法人運営事業	事業全体の管理や総合的・計画的な業務執行のための組織管理を行います。
	施設管理事業	老人福祉館等の施設の利用等に関する業務や施設の維持管理を行います。
	社協会費管理	「福祉のまちづくり」の活動に住民が参加するひとつの形です。地域住民から納めていただく会費は、地域で支え合いを広げるための活動に必要な財源となります。
	放課後児童対策事業	高鍋東小学校児童クラブ室において、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を放課後に預かり、適切な遊び等を通して児童の健全育成を図ります。
	福祉機器貸出事業	主に公的な貸出サービスを利用できない方を対象に、原則無償で福祉機器の貸出を行います。
	高鍋町（災害）ボランティアセンター事業	助け合い支え合う地域づくりを実現するため、ボランティアに関する相談・登録・斡旋、福祉教育、ボランティア活動保険の加入手続き等、ボランティア活動に参加しやすい環境づくりを支援します。
	共同募金助成金事業（一般・歳末たすけあい）	赤い羽根共同募金（一般）では、いただいた募金で各種福祉団体への助成、「たかなべ福祉塾」や「花苗配布」等の事業を実施しています。歳末たすけあいでは、一人暮らしの在宅高齢者世帯を対象に、年末に行われる民生委員による慰問活動の際の贈り物の購入等にあてられます。
	サポート&スタディ「社協塾」運営	ひとり親世帯や養育・学習環境に課題がある世帯に対し、学習支援を行います。
	相談支援事業	障がい者（児）の地域生活を支援する目的で、障がい者（児）ケアマネジメントを基本とした中立、公平な相談支援活動を実践することで、障がい者（児）の自立した生活を支援します。
	フードバンク事業	民間事業者との提携により、生活困窮世帯へ食事の提供を行います。
	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等判断能力が不十分な方が自立した生活が送れるように、各種支援を本人との契約により実施します。
	お墓見守りクリーンサービス	町外や遠方にいる親族の方に代わり、お墓の清掃等を行います。

所 属	事業概要	事業内容
地域・総務係	訪問介護事業 (ホームヘルパー)	利用者が自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護、その他の生活全般にわたる援助を行います。
	居宅介護事業 (知的障がい者居宅介護・視覚障がい者移動介護)	利用者の自己決定を尊重し、事業者との対等な関係に基づく契約により、障がい者が地域で暮らすために必要な訪問・移動支援のサービスを行います。
	各種福祉団体の育成	各種福祉団体運営の援助、自立へ向けた促進を図ります。
総合相談支援センター	地域包括支援センター事業	高齢者が住み慣れた自宅や地域で生活できるように、必要な介護サービスや保健福祉サービス、その他、日常生活支援などの相談に応じます。
	障がい者（児）等基幹相談支援センター事業	障がいがある方が地域で生活するための総合的なワンストップ相談窓口です。個別の相談に対応するだけでなく、地域の中核的な相談支援機関として、障がいを持たれた方が自分らしく暮らしていくことができる地域づくりを行います。
	子ども家庭支援センター	18歳未満の子どもがいる家庭を対象とした相談窓口です。緊急対応を含め、ご家庭のあらゆる相談を受け付け、その解決に向け必要な支援を行い、ニーズに応じた各機関の紹介、同行支援、家庭訪問、関係機関への定期訪問等を行っていきます。
	ふれあい総合相談事業	複合的な生活課題を抱える相談者に対して、関係機関と連携を密にし、分野を問わずワンストップで対応できる体制を構築します。
	生活福祉資金貸付事業	低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等に対し、資金貸付窓口となり、必要な援助指導を行います。
	たすけあい資金貸付事業	低所得世帯の臨時的な緊急出費に対し、早急に資金の貸付を行い、その世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進を図ります。
こゆ成年後見支援センター	成年後見制度利用促進のための中核機関 法人後見事業	児湯 5 町 1 村（高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町及び都農町）の広域で設置。成年後見制度、権利擁護に関する相談、普及啓発、ネットワークづくり等の業務、また、成年後見申立ての支援、後見人等の受任業務を行います。

③ ボランティアセンター登録実働団体（令和３年４月１日現在 ４３団体）

団体名	活 動 内 容
国際ソブチスト高鍋	チャリティーの益金の寄付や物を寄贈
高鍋町赤十字奉仕団	献血活動や防災ボランティア活動 施設訪問 支援金募金活動
車椅子ダンス マーガレットの会	車椅子レクダンスの普及や施設訪問
華道小原流いけばな教室	いけばなを通してのボランティア活動
高鍋町退職校長ボランティア むすび会	剪定等の美化活動 各校に教育的支援活動
高鍋町地域婦人連絡協議会	子育て・託児活動 リサイクル活動 交通安全教室開催 町行政への協力活動
特定非営利活動法人 野の花館	子どもの健全育成活動
高鍋更生保護女性会	更生保護に関する活動
水辺の環境をとりもどす会	除草作業 ゴミ拾い活動 親子カヌー教室 生物調査
たかなベシニアパソコンネット	シニアと初心者のパソコン講座開催
りんどう会	高齢者施設における利用者との交流 鳴野浜・蚊口浜清掃活動
高鍋点訳サークル「おすず」	点訳活動や点訳養成講習会の開催 聴覚障がい者の支援
ボランティア あやめ会	川南国立病院のぞみ病棟での縫い物などのボランティア活動
高鍋手話サークル「もくせい」	手話ボランティア活動 手話講習会の開催 聴覚障がい者の支援
村上流佐々木三味線教室	病院・福祉施設・保育所・イベント等にて三味線演奏を行うボランティア活動
高鍋自然愛好会	希少植物の保護や環境美化活動
高鍋町ボランティアグループさつき会	老人施設・保育園等で人形劇を上演
高鍋町母子寡婦福祉協議会	町内の母子寡婦による自助活動
舞鶴一座 秋月鼓童	和太鼓を通し青少年育成 祭事・パーティー等参加によるボランティア活動
フラウエンコールなでしこ	合唱の発表会に参加
特定非営利活動法人 A.I	子育て支援活動 未就学児の一時預かり 放課後児童クラブ運営
筆記サポート てのひら	音声を文字にして伝える要約筆記活動
混声合唱団ほこあぼこ	老人施設等の訪問 文化祭・石井十次行事に参加
花と緑の仲間たち	ルピナスパーク花壇の管理 宮城県雄勝町ローズファクトリーガーデン支援
石井記念 につしん保育園	菜園や園内の環境整備及び環境美化 イベントへの参加
おはなしふうせん	絵本読み聞かせ等の活動
朗読りんの会	おとなのための朗読会を開催
図書館ボランティア	図書館活動に関する補助作業 夏休み中自習室監視
おもちゃ病院東こゆ	玩具修理
サポート&スタディ社協塾指導員会	小学５・６年生及び中学１・２・３年生に対する学習支援
東小児童クラブ	東小放課後児童クラブ活動のサポート
創作エイサー 高鍋しんかんちやー	エイサー演舞活動による地域貢献及び児童育成
舞鶴チャミングコール	コーラス活動
高鍋湿原ボランティアガイドの会	高鍋湿原案内と保全活動
学校法人宮崎総合学院	施設ガイド 生涯学習教室開催 公園管理 花壇・環境美化

団体名	活 動 内 容
こんべいとう	視覚障がい者の文化芸術活動を行う
生き活きすこやかクラブ	高齢者福祉を中心とし各体操を主に健康維持の促進を図る
宮崎県農業科学公園	ルピナスパーク内の環境保全・まちづくり・ボランティア活動を行う
蓑江ふれあいサロン	作品制作、交流、高齢者教室、スポーツ、研修を行う
エンジョイ古典朗読	朗読で、古の言の葉の美しさにふれることを主体に、脳の活性化や健康を図る
高鍋町認知症介護者のつどい	高齢者福祉、認知症介護者の交流、研修
高鍋町聴覚障がい者福祉会	手話講習会の実施により聴覚障がい者の福祉と手話の啓発と普及活動
高鍋町コミュニティスクール	環境保全、地域安全、子どもの健全育成、学校教育の促進

(順不同)

④ 民生委員・児童委員協議会

民生委員は、民生委員法に基づき、厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員です。

給与の支給はなく、ボランティアとして活動しています。また、民生委員は児童福祉法に定める児童委員を兼ねており、それぞれが担当する地域において、住民の生活上の様々な相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たしています。

本町においては、45名の民生委員・児童委員及び3名の主任児童委員が活動を行っています。民生委員・児童委員協議会は一人ひとりの委員を会員とする組織であり、個々の委員活動を支える役割を果たしています。

⑤ 児湯地区保護司会高鍋支部

保護司は、保護司法に基づき、法務大臣から委嘱された非常勤の国家公務員とされていますが、給与の支給はなく、犯罪や非行をした人の立ち直りを地域で支える民間のボランティアとして活動しています。本町においては、11名の保護司が活動を行っています。

更生保護は、犯罪をした人や非行のある少年を社会の中で適切に処遇※することにより、その再犯を防ぎ、非行をなくし、これらの人たちが自立し改善更生することを助けることで社会を保護し、個人と公共の福祉を増進しようとする活動です。

(3) 地域の相談支援拠点

■ 高齢者の総合相談窓口

高鍋町地域包括支援センター	高齢者のための総合相談窓口
---------------	---------------

■ 障がい者（児）等の総合相談窓口

高鍋町障がい者（児）等 基幹相談支援センター	障がいがある方のための総合相談窓口
---------------------------	-------------------

■ 子ども等の総合相談窓口

高鍋町子ども家庭支援センター「みらい」	子どもと子育て家庭のための総合相談窓口
---------------------	---------------------